

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法
・リース資産－該当なし

(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金－ 該当なし

・賞与引当金 ー 該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

正規職員及び常勤職員については、独立行政法人福祉医療機構が定める退職手当共済掛金、京都社会福祉事業年金基金の共済制度による退職手当を支給する。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(事業区分が社会福祉事業のため省略)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア かがやきの杜拠点(社会福祉事業)

「あおぞら」

「つばさ」

「本部」

イ ホーム拠点(社会福祉事業)

「佐濃ホーム」

「丸山ホーム」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	73,874,137	0	12,113,874	61,760,263
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	73,874,137	0	12,113,874	61,760,263

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金12,359,645円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	4,980,000円
計	4,980,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	222,673,338	160,913,075	61,760,263
建物	45,675,879	10,612,499	35,063,380
建物付属設備	4,063,800	1,439,262	2,624,538
構築物	7,572,820	3,303,142	4,269,678
車両運搬具	25,564,478	22,021,262	3,543,216
器具・備品	22,033,984	19,660,471	2,373,513
機械・装置	30,862,174	26,715,716	4,146,458
ソフトウェア	13,602,756	11,403,678	2,199,078
合計	372,049,229	256,069,105	115,980,124

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	22,919,936	0	22,919,936
未収金	215,669	0	215,669
未収補助金	3,284,226	0	3,284,226
立替金	347,486	0	347,486
前払費用	1,013,670	0	1,013,670
仮払金	30,000	0	30,000
合計	27,810,987	0	27,810,987

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし